

平成22年1月期 第2四半期決算短信

平成21年9月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 三井ハイテック

コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂上 隆紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 辻本 圭一

TEL 093-614-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	15,307	—	△2,978	—	△2,532	—	△2,594	—
21年1月期第2四半期	28,695	△8.2	523	△77.3	661	△73.3	190	△86.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	△61.11	—
21年1月期第2四半期	4.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	54,520	46,959	86.0	1,104.74
21年1月期	54,359	48,304	88.8	1,136.27

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 46,911百万円 21年1月期 48,251百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	3.00	—	0.00	3.00
22年1月期	—	0.00	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△26.7	△4,300	—	△4,100	—	△4,250	—	△100.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第2四半期	42,466,865株	21年1月期	42,466,865株
② 期末自己株式数	22年1月期第2四半期	3,266株	21年1月期	2,442株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第2四半期	42,463,995株	21年1月期第2四半期	42,688,317株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成21年3月17日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。業績予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

3. 当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場は、各国政府が打ち出している景気対策の効果などにより一部製品に需要の持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは短納期要求などの顧客ニーズに対応するとともに、生産量に見合ったコスト構造の構築に向けて生産性向上及び業務改善に取り組んでまいりましたが、大幅な需要減に伴う収益悪化を補うことができませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は153億7百万円（前年同期比46.7%減）、営業損失は29億7千8百万円（前年同期営業利益5億2千3百万円）、経常損失は25億3千2百万円（前年同期経常利益6億6千1百万円）、四半期純損失は25億9千4百万円（前年同期中間純利益1億9千万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プレス用金型事業）

プレス用金型事業については、グローバルな新規顧客開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上のニーズに対応してまいりましたが、需要先の設備投資抑制などにより売上高は23億2千7百万円（前年同期比24.0%減）、営業利益は2千1百万円（前年同期比94.7%減）となりました。

（ICリードフレーム事業）

ICリードフレーム事業については、収益改善に向けたコスト構造の再構築に取り組んでまいりました。特に海外では、香港及びフィリピンの生産拠点を縮小し、主な生産設備については台湾拠点に移管する手続きを進め、台湾地域での供給能力の増強を図るとともに、その製品については台湾及び周辺の子会社へ生産移管を進めております。また、市況が下げ止まり、需要に持ち直しの動きが見られる中で、顧客の要求量の変化と短納期ニーズに対応してまいりました。しかし、前事業年度後半から継続する需要減に伴う収益悪化を補うことができず、売上高は90億8千5百万円（前年同期比50.2%減）、営業損失は20億1千5百万円（前年同期営業損失4億2千4百万円）となりました。

（IC組立事業）

IC組立事業については、半導体市場の大幅な需要低迷により、売上高は8億9千1百万円（前年同期比47.7%減）、営業損失は3億円（前年同期営業損失1億1千1百万円）となりました。

（工作機械事業）

工作機械事業については、国内外の製造業における設備投資抑制に伴う需要低迷により、売上高は5億5千7百万円（前年同期比67.2%減）、営業損失は1億8千3百万円（前年同期営業利益8千5百万円）となりました。

（モーターコア事業）

モーターコア事業については、主たる需要先である自動車関連メーカーにおいて、当第1四半期連結会計期間では低迷していたハイブリッドカー向けの需要が、当第2四半期連結会計期間では大幅に増加しておりますが、家電メーカーなどの需要が低迷していることにより、売上高は39億1千3百万円（前年同期比35.4%減）、営業損失は2億3千3百万円（前年同期営業利益9億3千8百万円）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高14億8千3百万円を含めて表示しております。

（注）前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億6千万円増加し、545億2千万円となりました。これは、減価償却により有形固定資産が減少した一方、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、長期借入れの実行や買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ15億5百万円増加し、75億6千万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が増加した一方、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少などもあり、前連結会計年度末に比べ13億4千4百万円減少し、469億5千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は104億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千7百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億6百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失25億3千2百万円により資金が減少した一方、減価償却費24億1千5百万円や仕入債務の増加9億3千3百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億3千万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得15億5千4百万円及び定期預金の増加7億5千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9億9千4百万円となりました。これは、主に長期借入れの実行10億円によるものであります。

なお、上記のほか、資金に係る換算差額3億7千2百万円により、資金が増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月17日に発表しました当第2四半期連結累計期間業績予想数値に対して、製造原価、販売費及び一般管理費の低減や為替相場が想定よりも円安で推移したことなどが寄与し、営業損失が減少いたしました。また、為替変動による差益や一時帰休実施に伴う雇用調整助成金受給などにより営業外収入が増加し、経常損失、四半期純損失も改善いたしました。

今後の当社を取巻く事業環境は、需要に持ち直しの動きが見られるものの、先行きは不透明な状況が続き、加えて価格競争激化による販売価格の更なる下落や原材料価格の上昇などが収益を圧迫することが予想されます。このような状況の中、当社は引き続き顧客の要求する量と納期に対応しながら、生産量に見合ったコスト構造構築に向けて生産性向上及び業務改善を推進し、収益改善を進めてまいります。

平成21年3月17日に発表しました通期連結業績予想数値については、第2四半期連結累計期間業績の実績数値を踏まえ、業績改善が見込まれることから下記のとおり修正いたします。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	37,000	△4,800	△4,900	△4,900	△115.39
今回修正予想 (B)	37,000	△4,300	△4,100	△4,250	△100.09
増減額 (B) - (A)	0	500	800	650	15.30
増減率 (%)	0	-	-	-	-
(ご参考)前期実績 (平成21年1月期)	50,446	△2,241	△2,641	△4,195	△98.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,429	10,091
受取手形及び売掛金	6,258	6,115
有価証券	1,300	1,400
商品及び製品	1,416	1,552
仕掛品	768	676
原材料及び貯蔵品	1,204	1,240
その他	776	851
貸倒引当金	△7	△13
流動資産合計	22,146	21,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,973	29,413
減価償却累計額	△19,794	△19,153
建物及び構築物（純額）	10,178	10,260
機械装置及び運搬具	44,710	43,461
減価償却累計額	△36,773	△35,416
機械装置及び運搬具（純額）	7,937	8,045
工具、器具及び備品	21,475	20,116
減価償却累計額	△18,709	△17,654
工具、器具及び備品（純額）	2,766	2,461
土地	7,270	7,250
建設仮勘定	635	976
有形固定資産合計	28,790	28,993
無形固定資産	805	1,248
投資その他の資産		
投資有価証券	716	586
繰延税金資産	1,057	1,140
その他	1,003	476
投資その他の資産合計	2,777	2,202
固定資産合計	32,373	32,445
資産合計	54,520	54,359

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,365	1,395
1年内返済予定の長期借入金	—	4
未払法人税等	125	81
その他	2,912	2,004
流動負債合計	5,403	3,485
固定負債		
長期借入金	1,000	—
退職給付引当金	1,013	994
役員退職慰労引当金	47	1,481
その他	95	93
固定負債合計	2,156	2,569
負債合計	7,560	6,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
利益剰余金	15,562	18,157
自己株式	△2	△1
株主資本合計	49,330	51,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	69
為替換算調整勘定	△2,566	△3,744
評価・換算差額等合計	△2,419	△3,675
少数株主持分	48	53
純資産合計	46,959	48,304
負債純資産合計	54,520	54,359

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	15,307
売上原価	15,444
売上総損失(△)	△136
販売費及び一般管理費	2,842
営業損失(△)	△2,978
営業外収益	
受取利息	35
為替差益	237
助成金収入	110
その他	106
営業外収益合計	490
営業外費用	
支払利息	0
固定資産除売却損	25
その他	18
営業外費用合計	44
経常損失(△)	△2,532
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,532
法人税等	66
少数株主損失(△)	△3
四半期純損失(△)	△2,594

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,532
減価償却費	2,415
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,433
受取利息及び受取配当金	△45
支払利息	0
為替差損益 (△は益)	4
固定資産除売却損益 (△は益)	25
売上債権の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	191
仕入債務の増減額 (△は減少)	933
未払金の増減額 (△は減少)	872
未払又は未収消費税等の増減額	84
その他	15
小計	551
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△754
有形固定資産の取得による支出	△1,554
無形固定資産の取得による支出	△109
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	10
その他	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△4
自己株式の取得による支出	△0
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	994
現金及び現金同等物に係る換算差額	372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△557
現金及び現金同等物の期首残高	10,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,438

当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

	プレス用金型 (百万円)	ICリードフレーム (百万円)	IC組立 (百万円)	工作機械 (百万円)	モーターコア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,400	8,985	889	119	3,913	—	15,307	—	15,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	927	99	1	438	—	16	1,483	(1,483)	—
計	2,327	9,085	891	557	3,913	16	16,791	(1,483)	15,307
営業利益又は営業損失（△）	21	△2,015	△300	△183	△233	△3	△2,714	(263)	△2,978

（注）1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

ICリードフレーム…… ICリードフレーム

IC組立…………… IC組立製品

工作機械……………平面研削盤、レベラー等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,960	6,270	76	15,307	—	15,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,019	68	1	1,089	(1,089)	—
計	9,980	6,338	78	16,397	(1,089)	15,307
営業損失（△）	△1,969	△721	△35	△2,725	(253)	△2,978

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	7,756	172	288	8,216
II 連結売上高 (百万円)				15,307
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	50.7	1.1	1.9	53.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等

(2) その他の地域…ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		28,695	100.0
II 売上原価		24,393	85.0
売上総利益		4,301	15.0
III 販売費及び一般管理費		3,778	13.2
営業利益		523	1.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	99		
2. 為替差益	76		
3. その他	84	259	0.9
V 営業外費用			
1. 支払利息	0		
2. 固定資産売却廃棄損	57		
3. その他	62	120	0.4
経常利益		661	2.3
VI 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	281		
2. 減損損失	65	346	1.2
税金等調整前中間純利益		314	1.1
法人税、住民税及び事業税	159		
未払法人税等取崩額	△68		
法人税等調整額	29	120	0.4
少数株主利益		3	0.0
中間純利益		190	0.7

（2）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	314
減価償却費	2,646
減損損失	65
退職給付引当金の増減額（減少：△）	15
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）	△4
受取利息及び受取配当金	△110
支払利息	0
為替差損益（差益：△）	25
固定資産売却廃棄損	57
投資有価証券評価損	281
売上債権の増減額（増加：△）	730
棚卸資産の増減額（増加：△）	△485
仕入債務の増減額（減少：△）	276
未収・未払消費税等に係る増減額	40
その他	517
小計	4,373
利息及び配当金の受取額	115
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△810
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,677

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額（△：増加）	78
有形固定資産の取得による支出	△2,447
無形固定資産の取得による支出	△501
貸付けによる支出	△3
貸付金の回収による収入	9
その他	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,840
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	700
短期借入金の返済による支出	△700
長期借入金の返済による支出	△3
自己株式の取得による支出	△447
配当金の支払額	△387
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△50
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△52
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,864
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	12,811

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	プレス用金型 (百万円)	ICリードフレーム (百万円)	IC組立 (百万円)	工作機械 (百万円)	モーターコア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,165	18,013	1,702	733	6,056	22	28,695	—	28,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	897	219	—	968	0	42	2,127	(2,127)	—
計	3,063	18,232	1,702	1,702	6,056	65	30,822	(2,127)	28,695
営業費用	2,651	18,657	1,814	1,616	5,117	47	29,905	(1,733)	28,172
営業利益又は営業損失(△)	411	△424	△111	85	938	17	917	(394)	523

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

ICリードフレーム………… ICリードフレーム

IC組立…………… IC組立製品

工作機械……………平面研削盤、レベラー等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、426百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,066	13,453	174	28,695	—	28,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,201	130	5	3,337	(3,337)	—
計	18,268	13,584	180	32,032	(3,337)	28,695
営業費用	17,487	13,356	207	31,052	(2,880)	28,172
営業利益又は営業損失(△)	780	227	△27	980	(457)	523

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア…………シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、426百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	15,523	483	626	16,632
II 連結売上高 (百万円)				28,695
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	54.1	1.7	2.2	58.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア…シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等

(2) その他の地域…ヨーロッパ・アフリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。